

平成23年6月定例県議会

提出議案等一覧

及び

平成23年度6月補正

予算案の概要

島根県

第 4 3 2 回 島 根 県 議 会 提 出 議 案 等 一 覧

H 2 3 . 6 . 1 4 提 案 分

区 分		議案No	議 案 名
議 案 (20件)	予 算 案 (5件)	7 2	平成 2 3 年度 島 根 県 一 般 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
		7 3 ～ 7 5	平成 2 3 年度 島 根 県 臨 港 地 域 整 備 特 別 会 計 補 正 予 算 (第 1 号) 外 2 特 別 会 計 補 正 予 算 <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; margin: 5px 0;"> 7 3 臨 港 地 域 整 備 7 4 流 域 下 水 道 7 5 県 営 住 宅 </div>
		7 6	平成 2 3 年度 島 根 県 病 院 事 業 会 計 補 正 予 算 (第 1 号)
	条 例 案 (4件)	7 7	島 根 県 高 等 学 校 奨 学 金 事 業 等 支 援 臨 時 特 例 基 金 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 東 日 本 大 震 災 に よ り 被 災 し た 児 童 、 生 徒 等 に 係 る 就 学 の 援 助 等 を 行 う 事 業 に 要 す る 経 費 に 充 て る た め の 所 要 の 改 正 <div style="text-align: right;">施行日：公布の日</div>
	7 8	島 根 県 立 農 業 大 学 校 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 林 業 を 担 う 人 材 を 養 成 す る こ と を 農 業 大 学 校 の 設 置 の 目 的 と し て 明 確 に す る た め の 所 要 の 改 正 ① 名 称 を 島 根 県 立 農 林 大 学 校 に 改 正 ② 設 置 の 目 的 、 そ の 他 の 改 正 <div style="text-align: right;">施行日：平成24年4月1日</div>	
	7 9	島 根 県 風 致 地 区 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 法 を 廃 止 す る 法 律 及 び 放 送 法 等 の 一 部 を 改 正 す る 法 律 の 施 行 に 伴 う 所 要 の 改 正 ① 独 立 行 政 法 人 雇 用 ・ 能 力 開 発 機 構 の 解 散 に 伴 う 規 定 の 整 理 ② 有 線 放 送 電 話 に 関 す る 法 律 の 廃 止 に 伴 う 規 定 の 整 理 <div style="text-align: right;">施行日：①平成23年10月1日 ②政令で定める日又は公布日のいずれか遅い日</div>	
	8 0	島 根 県 公 営 企 業 の 設 置 等 に 関 す る 条 例 の 一 部 を 改 正 す る 条 例 斐 伊 川 水 道 の 供 給 先 を 変 更 す る た め の 所 要 の 改 正 ・ 斐 川 宍 道 水 道 企 業 団 を 追 加 <div style="text-align: right;">施行日：平成23年10月1日</div>	

区 分		議案No	議 案 名
一 般 事件案 (11件)	8 1	職員の研修に関する事務の受託の廃止について ・対 象 市 町：東出雲町 ・受託廃止日：平成23年7月31日	
	8 2	職員の研修に関する事務の受託の廃止について ・対 象 市 町：斐川町 ・受託廃止日：平成23年9月30日	
	8 3	公平委員会の事務の受託の廃止について ・対 象 市 町：東出雲町 ・受託廃止日：平成23年7月31日	
	8 4	公平委員会の事務の受託の廃止について ・対 象 市 町：斐川町 ・受託廃止日：平成23年9月30日	
	8 5	隠岐広域連合規約の一部の変更について 隠岐広域連合が超高速船の設置、管理及び運営を行うことに伴う所要の改正 施行日：総務大臣の許可を受けた日	
	専決処分事件の報告及び承認について		
	承認 1	平成22年度島根県一般会計補正予算（第11号） 県債、地方交付税等の額の確定に伴う平成22年度一般会計予算の補正 ・補正予算額：7,283,913千円（補正後予算規模：552,553,762千円） (平成23年3月31日専決)	
	承認 2	平成22年度島根県公債管理特別会計補正予算（第2号） 平成22年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成23年3月31日専決)	
	承認 3	平成22年度島根県証紙特別会計補正予算（第3号） 平成22年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成23年3月31日専決)	
	承認 4	平成22年度島根県立島根あさひ社会復帰促進センター診療所特別会計補正 予算（第3号） 平成22年度一般会計予算の補正に伴う補正 (平成23年3月31日専決)	
	承認 5	平成22年度島根県流域下水道特別会計補正予算（第5号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成23年3月31日専決)	
承認 6	平成22年度島根県営住宅特別会計補正予算（第3号） 県債等の額の確定に伴う補正 (平成23年3月31日専決)		

区 分	議案No	議 案 名		
	報 告 (10件)	報告 5	平成 2 2 年度島根県一般会計予算繰越明許費繰越計算書	
報告 6		平成 2 2 年度島根県一般会計予算事故繰越繰越計算書		
報告 7		平成 2 2 年度島根県流域下水道特別会計予算繰越明許費繰越計算書		
報告 8		平成 2 2 年度島根県病院事業会計予算繰越計算書		
報告 9		平成 2 2 年度島根県水道事業会計予算繰越計算書		
報告10		島根県附属機関の設置状況等について 島根県附属機関等の設置及び構成員の選任等に関する条例第 7 条に基づく報告		
報告11		専決処分事件の報告について（権利の放棄）	2 件	・ 東日本大震災に伴う島根県立高等学校への平成 2 3 年度転入学に係る入学検定料及び入学料の債務の免除 対象者：2 名
報告12		専決処分事件の報告について（変更契約の締結）	5 件	・ 一般国道 4 8 5 号（松江第五大橋道路）道路改築（改良）事業及び都市計画道路 3・6・7 7 号東津田中央線都市計画道路事業に伴う山陰線東松江・松江間 3 5 0 K 6 4 9 m 付近第 5 大橋跨線橋外 1 新設工事 649, 417, 000 円（15, 806, 000 円増額） ・ 国道 4 8 5 号（松江第五大橋道路）改築（改良）工事東津田工区東津田第 4 高架橋上部工 1, 140, 974, 100 円（ 8, 024, 100 円増額） ・ 市道鯛原柏線御津工区改築（県代行改良）（仮称）御津柏トンネル工事 914, 080, 650 円（ 5, 830, 650 円増額） ・ 市道鯛原柏線御津工区改築（県代行改良）（仮称）御津柏トンネル工事 916, 745, 550 円（ 2, 664, 900 円増額） ・ 主要地方道西郷都万郡線大津久工区特改（改良）（仮称）大津久トンネル工事 724, 371, 900 円（ 4, 639, 950 円増額）
報告13		専決処分事件の報告について（損害賠償）	2 3 件	・ 所持品損傷事故 1 件 賠償額合計 1 4, 4 9 0 円 ・ 交通事故 1 5 件 賠償額合計 1, 6 8 6, 5 0 4 円 ・ 落石事故等 7 件 賠償額合計 6 5 6, 9 0 8 円
報告14		専決処分事件の報告について（訴えの提起）	1 件	県営住宅家賃長期滞納者に対する明渡訴訟 対象者 1 名

平成23年度6月補正予算案

I 概 要

東日本大震災の発生以来、国内及び県内で様々な影響が生じている中、本県においては、

- ・既に行っている被災地への職員派遣や被災者の受入等の震災支援の一層の強化
- ・地震・津波被害や福島第一原子力発電所事故を踏まえた安全安心な県民生活の確保対策
- ・観光客の減少や消費の落ち込み等による景気悪化が懸念される状況を踏まえた適切な経済対策

が必要となっているところである。

このため、6月補正予算は、

- (1) 震災の被災地・被災者への支援
- (2) 地震・原発等の安全・安心対策
- (3) 県内産業への震災関連経済対策
- (4) 安全・安心な社会基盤・生活基盤の整備

を柱に編成し、総額**63億円**を計上することとした。

(単位:億円)

項 目	6月補正 予算額
1 東日本大震災関連・経済対策	56
(1) 震災の被災地・被災者への支援	7
(2) 地震・原発等の安全・安心対策	2
(3) 県内産業への震災関連経済対策	5
(4) 安全・安心な社会基盤・生活基盤の整備	42
2 地域医療再生計画の追加	15
3 国の補助金等の内示に伴う補正	▲ 8
合 計	63

Ⅱ 補正項目

◎新規項目

○現在実施中であり今回予算措置するもの

□現在実施中で今回予算措置を伴わないもの

1 東日本大震災関連・経済対策 5,567百万円

(1) 震災の被災地・被災者への支援 728百万円

○被災地への職員派遣 491百万円

・医師、保健師、警察職、土木技術職、一般職員 等

◎災害ボランティア活動等への支援 30百万円

・県社会福祉協議会の災害ボランティア基金の造成費を助成

・震災時の諸課題の解決に向けたNPO法人等の取組を支援

◎被災者の受入支援 125百万円

◎被災者の生活支援

・県内賃貸住宅に1か月以上居住する世帯に当面の生活費として30万円を支給

・被災者が県営住宅に入居した場合、入居料を1年間減免

・被災高齢者が県内の軽費老人ホームに入所する場合、施設が免除する利用料相当額を助成

◎被災児童・生徒の就学支援

・被災児童生徒の受入等に要する経費（県・市町村等）

・被災児童生徒を受入れた県内の学校にスクールカウンセラーを派遣

○被災者の産業体験の支援

・県内で一定期間、農林水産業等の体験を行う被災者に滞在経費を助成

◎被災企業等への支援 82百万円

・県内に事業所又は事業の一部を移転する企業（製造業、ソフト産業）に対し、工場等の賃借料や工場操業の初期費用等を助成

・被災工場に出荷していた地域の原木の県内工場等への振替輸送や県内流通原木の出荷に係る経費を助成

・大中型まき網漁船の受入に伴う漁獲物増に対応するため、浜田漁港における魚体選別機整備に係る経費を助成

(2)地震・原発等の安全・安心対策 150百万円

- ◎地震・津波対策 19百万円
 - ・地域防災計画の改訂のための地震被害想定調査（津波被害予測）
 - ・津波災害の住民啓発（避難啓発チラシ、HPの作成）、津波ハザードマップ等の作成
 - ・市町村向け津波災害対応マニュアルの作成

- ◎原子力防災対策 50百万円
 - ・原子力防災対策の見直しに向けて、広域的避難や放射線監視体制の強化等に係る基礎データの収集整理や課題検討のための調査を実施
 - ・福島原発事故に係る環境放射線等の監視体制の強化
 - ・放射線に関する県民向け広報や講演会の開催

- ◎土砂災害対策 25百万円
 - ・地すべりの可能性がある箇所の基礎データ整備のための調査

- ◎備蓄物資等の補充等 56百万円
 - ・被災地に抛出した備蓄物資や防護服の補充、検視業務用装備品等の整備

(3) 県内産業への震災関連経済対策 543百万円

- ◎農林水産業への支援 51百万円
 - ◎JAや生産者組織等が行う販売促進活動の助成
 - 加温栽培作物の生産コスト軽減に資する設備整備の助成
 - ◎食品等の輸出に必要となる放射線検査に係る費用の助成

- ◎観光の振興 63百万円
 - ・観光客数の回復のため、旅行会社とタイアップした誘客宣伝活動を強化
 - ・全国規模以上の会議等の誘致を促進するため主催者に対し経費の一部を助成
 - ・工芸品の新たな顧客層を開拓するため新商品の開発や販路拡大の取組を支援

◎製造業等への支援

50百万円

◎新規受注開拓等を目指す企業の試作開発助成制度の助成枠を拡大

□中小企業制度融資

- ・東日本大震災緊急対策資金の創設 [既定資金枠で実施中]
- ・国保証制度の新設に合わせた融資対象者の要件緩和等 [制度拡充]

□部品の調達ができなくなる等の影響で、設備投資を余儀なくされた県内中小企業について、中小企業設備貸与制度の特利枠の対象に追加 [制度拡充]

◎R u b y の国際拠点化を促進するため、R u b y 情報等の発信やソフトウェアの機能検証等に要する経費を助成

◎企業の県内への立地及び設備増設を促進するため、企業立地促進助成金の助成率を5%引上げ [制度拡充]

◎雇用の確保

371百万円

- ・企業における休業者等を対象とした高等技術校における教育訓練を拡充
- ・緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用した短期の雇用機会の提供

(4) 安全・安心な社会基盤・生活基盤の整備

4,146百万円

◎県単公共事業

3,950百万円

(特別会計計上分を含めた県単公共事業は、4,000百万円)

- ・原発避難道路の整備促進、緊急輸送道路の橋梁耐震化、法面防災対策
- ・砂防事業等による土砂災害対策
- ・豪雨時の冠水箇所解消や護岸整備
- ・農地等の地すべり対策、山地の落石防止対策 等

◎学校等の耐震化

196百万円

- ・県立高校(木造建築校舎等の応急補強)、武道館(耐震設計)、図書館(耐震診断)

2 地域医療再生計画の追加

1,519百万円

- ・国交付金による地域医療再生基金の15億円積増し
- ・地域医療支援センターの設置、専門医育成支援 等

3 国の補助金等の内示に伴う補正

▲788百万円

- ・国の補助金等の内示に伴う補助・交付金公共事業の減額補正等

公共事業の概要

(単位：百万円)

事業区分	H23当初		6月補正額			6月補正後額 (C) = (A) + (B)	H22当初 (D)	伸率 (C) / (D)
	(A)	うち経済・ 緊急対策分	(B)	うち国内示に 伴う補正	うち経済対策			
1 補助公共事業費	53,568	0	▲ 1,719	▲ 1,719	0	51,849	56,945	91.1%
土木部	42,063	0	▲ 2,038	▲ 2,038	0	40,025	44,162	90.6%
農林水産部	11,505	0	319	319	0	11,824	12,783	92.5%
2 県単独公共事業費	12,921	2,448	4,104	518	3,586	17,025	11,510	147.9%
土木部	9,414	1,302	3,367	581	2,786	12,781	8,306	153.9%
農林水産部	3,507	1,146	737	▲ 63	800	4,244	3,204	132.5%
3 国直轄事業負担金	7,114	0	0	0	0	7,114	10,951	65.0%
土木部	6,396	0	0	0	0	6,396	10,048	63.7%
農林水産部	718	0	0	0	0	718	903	79.5%
4 維持修繕費	9,556	356	401	▲ 13	414	9,957	7,348	135.5%
土木部	9,523	356	401	▲ 13	414	9,924	7,318	135.6%
農林水産部	33	0	0	0	0	33	30	110.0%
5 受託事業費	1,261	0	0	0	0	1,261	2,027	62.2%
土木部	1,097	0	0	0	0	1,097	1,607	68.3%
農林水産部	164	0	0	0	0	164	420	39.0%
6 災害復旧事業費	5,732	0	0	0	0	5,732	5,752	99.7%
土木部	3,786	0	0	0	0	3,786	3,810	99.4%
農林水産部	1,946	0	0	0	0	1,946	1,942	100.2%
合計	90,152	2,804	2,786	▲ 1,214	4,000	92,938	94,533	98.3%
土木部	72,279	1,658	1,730	▲ 1,470	3,200	74,009	75,251	98.3%
農林水産部	17,873	1,146	1,056	256	800	18,929	19,282	98.2%

(注1) 本表は、一般会計、特別会計（臨港地域整備特別会計、流域下水道特別会計及び県営住宅特別会計）を対象としている。

(注2) H22年度予算において、県単独事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている。

平成23年度6月補正予算 科目別・目的別内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H 2 3 年 度			H22年度	対前年度比	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)	(A)/(B)	H23	H22
歳 入							
1. 県 税	57,889,145		57,889,145	53,788,326	107.6%	10.7%	10.0%
2. 地方消費税清算金	12,546,707		12,546,707	11,286,798	111.2%	2.3%	2.1%
3. 地方譲与税	10,982,000		10,982,000	9,262,000	118.6%	2.0%	1.7%
4. 地方特例交付金	992,000		992,000	828,000	119.8%	0.2%	0.2%
5. 地方交付税 " (含臨時財政対策債)	180,613,000 (219,649,000)		180,613,000 (219,649,000)	161,319,000 (219,008,000)	112.0% (100.3%)	33.5% (40.8%)	30.1% (40.9%)
6. 交通安全対策特別交付金	270,000		270,000	280,000	96.4%	0.1%	0.1%
7. 分担金及び負担金	2,057,007	162,577	2,219,584	2,257,588	98.3%	0.4%	0.4%
8. 使用料及び手数料	2,427,540		2,427,540	2,491,911	97.4%	0.5%	0.5%
9. 国庫支出金	69,102,438	711,293	69,813,731	73,232,959	95.3%	13.0%	13.7%
10. 財産収入	1,402,646		1,402,646	1,592,668	88.1%	0.3%	0.3%
11. 寄付金	7,800		7,800	7,300	106.8%	0.0%	0.0%
12. 繰入金	33,865,065	2,376,130	36,241,195	35,131,244	103.2%	6.7%	6.6%
13. 繰越金	2,000,000	860,738	2,860,738	2,200,234	130.0%	0.5%	0.4%
14. 諸収入	84,664,839	262	84,665,101	88,033,377	96.2%	15.7%	16.4%
15. 県 債 " (除臨時財政対策債)	73,405,000 (34,369,000)	2,187,100 (2,187,100)	75,592,100 (36,556,100)	93,981,400 (36,292,400)	80.4% (100.7%)	14.1% (6.8%)	17.5% (6.7%)
合 計	532,225,187	6,298,100	538,523,287	535,692,805	100.5%	100.0%	100.0%

歳 出							
1. 議会費	1,073,225		1,073,225	997,249	107.6%	0.2%	0.2%
2. 総務費	27,026,577	137,482	27,164,059	24,634,622	110.3%	5.0%	4.6%
3. 民生費	53,215,210	397,776	53,612,986	52,269,287	102.6%	9.9%	9.8%
4. 衛生費	19,896,936	1,551,750	21,448,686	17,860,918	120.1%	4.0%	3.3%
5. 労働費	8,797,495	370,764	9,168,259	7,544,374	121.5%	1.7%	1.4%
6. 農林水産業費	35,942,602	1,229,124	37,171,726	41,028,247	90.6%	6.9%	7.7%
7. 商工費	81,054,846	150,550	81,205,396	82,571,344	98.3%	15.1%	15.4%
8. 土木費	77,336,381	2,185,704	79,522,085	81,097,656	98.1%	14.8%	15.1%
9. 警察費	20,153,027	12,581	20,165,608	20,659,588	97.6%	3.7%	3.9%
10. 教育費	91,636,373	262,267	91,898,640	92,326,447	99.5%	17.1%	17.2%
11. 災害復旧費	5,965,416	102	5,965,518	6,029,426	98.9%	1.1%	1.1%
12. 公債費	92,767,806		92,767,806	92,186,082	100.6%	17.2%	17.2%
13. 諸支出金	17,059,293		17,059,293	16,387,565	104.1%	3.2%	3.1%
14. 予備費	300,000		300,000	100,000	300.0%	0.1%	0.0%
合 計	532,225,187	6,298,100	538,523,287	535,692,805	100.5%	100.0%	100.0%

平成23年度6月補正予算 性質別経費内訳一覧表
(一般会計)

(単位:千円)

区 分	H23年度			H22年度	対前年度比較 (A)／(B)	構 成 比	
	現 計	6月補正	計(A)	6月現計(B)		H23	H22
1. 義務的経費	247,452,894	13,215	247,466,109	247,212,706	100.1%	46.0%	46.1%
(1) 人件費	121,390,206	9,851	121,400,057	122,217,261	99.3%	22.6%	22.8%
(2) 公債費	92,667,753		92,667,753	92,091,004	100.6%	17.2%	17.2%
(3) 扶助費	33,394,935	3,364	33,398,299	32,904,441	101.5%	6.2%	6.1%
2. 普通建設事業費	104,292,152	3,298,504	107,590,656	110,341,944	97.5%	20.0%	20.6%
(1) 補助事業費	63,772,904	▲ 1,268,548	62,504,356	66,028,108	94.7%	11.6%	12.3%
(2) 単独事業費	32,194,073	4,550,884	36,744,957	31,502,762	116.6%	6.8%	5.9%
(3) 直轄事業負担金	7,113,687		7,113,687	10,951,228	65.0%	1.3%	2.0%
(4) 同級他団体事業負担金	15,000	16,168	31,168	15,000	207.8%	0.0%	0.0%
(5) 受託事業費	1,196,488		1,196,488	1,844,846	64.9%	0.3%	0.4%
3. 災害復旧事業費	5,728,392	102	5,728,494	5,742,079	99.8%	1.0%	1.1%
(1) 補助事業費	5,630,776	102	5,630,878	5,662,079	99.4%	1.0%	1.1%
(2) 単独事業費	92,000		92,000	80,000	115.0%	0.0%	0.0%
(3) 直轄事業負担金	5,616		5,616	0	皆増	0.0%	0.0%
(4) 受託事業費	0		0	0	—	0.0%	0.0%
4. 補助費等	69,502,304	969,654	70,471,958	64,254,552	109.7%	13.1%	12.0%
5. 貸付金	79,239,093		79,239,093	81,788,183	96.9%	14.7%	15.3%
6. その他	26,010,352	2,016,625	28,026,977	26,353,341	106.4%	5.2%	4.9%
合 計	532,225,187	6,298,100	538,523,287	535,692,805	100.5%	100.0%	100.0%

(注) H22年度6月補正予算において、単独事業に分類している「旧地域活力基盤創造交付金事業」は、H23年度の国の補助事業への分類替えに伴い、補助公共事業に分類を合わせている

国の経済対策に伴い造成した基金一覧

(単位：百万円)

基金番号	基金名称	期事業	平成22年度末現在高	平成23年度当初		平成23年度6月補正		平成23年度6月補正後残高	備考
				積立	取崩	積立	取崩		
1	中山間地域等活性化基金 (森林整備加速化・林業再生)	H21～H23	999	1	988	0	0	12	中山間地域等の活性化を推進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】間伐推進、侵入竹林対策、路網整備事業
2	緊急雇用創出事業臨時特例基金	H20～H24	5,442	2	4,845	0	360	239	県又は市町村が実施する離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の短期の雇用機会の創出、未就職卒業者を含めた若年者の雇用機会の創出や人材育成及び求職中の生活困窮者の生活、就労、住宅等に係る支援のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
3	ふるさと雇用再生特別基金	H21～H23	1,865	1	1,788	0	0	78	県又は市町村が地域の実情に応じて実施する地域における求職者の雇用機会の創出のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
4	地域医療再生臨時特例基金	H21～H25	4,079	2	1,409	1,500	11	4,161	「地域医療再生計画」に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
5	医療施設耐震化臨時特例基金	H21～H23	1,384	1	1,282	0	0	103	災害拠点病院等の医療施設の耐震化整備のための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 ※着手済み事業は延長可
6	障害者自立支援対策臨時特例基金	H21～H23	1,470	1	1,287	0	0	184	県及び市町村が障害者自立支援法の円滑な運用又は福祉若しくは介護に関する業務に従事する人材の確保を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】福祉・介護人材処遇改善、新体系移行緊急基金整備事業
7	社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	H21～H23	2,967	1	238	0	0	2,730	社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備を促進するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
8	介護職員処遇改善等臨時特例基金	H21～H23	2,019	1	1,755	0	0	265	介護保険法に基づく施設等の開設の準備又は介護職員の処遇の改善を支援する事業に要する経費に充てるため、基金を設置
9	介護基盤緊急整備等臨時特例基金	H21～H23	2,261	1	2,108	0	0	154	介護保険法に基づく施設等の整備及び防災対策等を促進するための事業及び高齢者等に対する日常的な支援を行う体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置
10	安心こども基金	H21～H23	1,355	1	941	0	0	415	保育所又は認定こども園の整備、保育の質の向上のための研修その他子どもを安心して育てることができよう体制を整備するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】保育所等整備支援、子育て支援・保育サービス・母子家庭訓練促進給付金の拡充等
11	妊婦健康診査支援基金	H21～H23	197	0	163	0	0	34	市町村が実施する妊婦健康診査事業及び県が当該事業の円滑な推進を図るために行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】妊婦検診費用の公費(市町村)負担拡充分布市町村支援
12	地域自殺対策緊急強化基金	H21～H24	59	0	45	0	0	14	地域における自殺対策の緊急強化を図るための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】シンポジウム開催、いのちの電話相談員養成、市町村モデル事業支援、啓発広報等
13	子宮頸がん予防ワクチン等接種緊急促進基金	H22～H23	563	0	498	0	0	65	市町村が子宮頸がん予防ワクチン等の接種を緊急に促進するために行う事業の財源に充てるため、基金を設置 【事業概要】子宮頸がん予防(HPV)ワクチン、ヒブ(インフルエンザ菌b型)ワクチン、小児用肺炎球菌ワクチン接種事業
14	高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金	H21～H23	129	0	116	17	17	13	経済情勢及び雇用情勢の悪化により修学が困難となった高等学校等の生徒に係る奨学金の貸与及び授業料の減免に対して補助を行う事業に要する経費に充てるため、基金を設置
15	消費者行政活性化基金	H21～H24	100	0	59	0	0	41	県又は市町村が消費生活に関する相談窓口の機能の強化その他消費者の利益の擁護又は増進を図るために実施する事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】消費生活センター設置・拡充、相談員レベルアップ事業
16	しまね社会貢献基金	H23～H24	133	0	50	0	10	73	県民の積極的な「公」への参加による公的サービスの供給に向け、NPO等の自立的な活動を促進、支援するための事業に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】NPO等の活動基盤整備、寄付集めのための支援、地域の課題解決に向けた行政とNPOの連携等事業
17	しまね環境基金	H21～H23	389	0	377	0	0	12	島根県環境基本条例に基づく環境の保全に関する施策の推進に要する経費に充てるため、基金を設置 【事業概要】地球温暖化防止対策、不法投棄・散乱ごみ対策、海岸漂着ごみ対策、微量PCB汚染廃電気機器等処理対策
18	地域活性化・経済対策調整基金 (公共投資交付金)	H21～H23	3,980	2	2,008	0	1,974	0	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
	地域活性化・経済対策調整基金 (光をそそぐ交付金)	H23～H24	400	0	154	0	0	246	地域の活性化に資する施策又は経済対策に対応した施策を行うために必要な事業に要する経費に充てるため、基金を設置
合 計			29,791	14	20,111	1,517	2,372	8,839	

県 予 算 規 模 の 推 移

(単位：百万円)

年度	当 初		6 月 補 正		9 月 補 正	12 月 補 正 (下段：総与)	2 月 補 正	そ の 他	最 終 専 決 後
	(◎骨格)	対前年 当初比 (12.6) * 6.3		前年比					
4	515,582				28,042 (内経済対策 22,521)	8,032 (内経対 4,683) (内給与 3,347)	▲6,005 (内経済対策 1,122)		543,540
5	517,440	0.4	24,153 (経済対策)		9,534 (内経済対策 3,050) (内災害復旧 7,857)	13,674 (内経対 7,021) (内給与 1,605)	57,036 (内経済対策 33,175)	10/29 8 (災害復旧)	625,846
6	536,345	3.7			4,297 (内経済対策 1,500)	1,043 (内給与 746)	▲7,307	8/10 103 (漏水対策)	581,254
7	◎ 535,929	▲ 0.1	17,237 (内経済対策 7,161)	3.1	16,053 (内経済対策 9,869) (内災害復旧 4,192)	1,340 (内給与 1,340)	▲22,547	10/31 43,055 (経済対策)	597,329
8	559,089	(4.3) * 1.1			8,842	1,695 (内給与 1,695)	4,890	10/ 8 792 12/19 50 (衆院選挙、下水道)	577,402
9	603,468	7.9			12,000 (内災害復旧 8,126)	1,679 (内給与 1,679)	▲5,863	2/16 4,453 (臨時議会)	612,375
10	639,430	6.0	44,955 (内経済対策 45,964)		4,665 (内経済対策 4,205)	47,884 (内経対45,734) (内給与 1,050)	▲6,908 (内経済対策 702)	10/15 1,200 (災害復旧)	730,209
11	◎ 634,415	▲ 0.8	23,101	2.8	11,465	36,973 (内経対37,670) (内給与▲1,483)	1,195 (内経済対策 6,779)		708,415
12	643,823	(1.5) * ▲2.1			11,697 (内経済対策 3,835)	27,786 (内経対26,720) (内給与▲1,172)	▲1,457 (内経済対策 4,963)	10/23 403 (震災対策)	679,977
13	665,250	3.3			4,546	4,647 (内緊急雇用創出 3,600)	▲ 965 (内経済対策 22,263)	8/ 2 109 (漁業対策)	674,343
14	642,760	▲ 3.4			6,856	30	▲10,811 (内経済対策 12,733)		638,458
15	◎ 626,909	▲ 2.5	2,995	▲ 2.0	7,900		▲31,882	10/10 866 (衆院選挙)	604,649
16	605,741	(▲3.4) * ▲3.8			▲1,315	1,041	▲18,512		585,474
17	553,973	▲ 8.5			▲1,562		▲ 2,008	8/ 8 850 (衆院選挙)	554,186
18	523,261	▲ 5.5			1,863	4,508	▲ 4,691	7/31 13,529 (豪雨災害)	538,243
19	◎ 510,731	▲ 2.4	5,916	▲ 1.3	663	3,691	▲13,974		507,797
20	501,199	(▲1.9) * ▲3.0	3,288	▲ 2.4	1,515	2,619 (経済対策)	① 23,195 (内経済対策 23,127) ②▲16,703	3/24 15 (強風災害)	516,262
21	527,070 (内経対8,335)	5.2	45,403 (経済対策)	13.5	15,635 (内経済対策 8,827)	1,399 (内経済対策 485)	① 26,516 (内経済対策 25,974) ②▲20,870 (内経済対策 5,921)		598,032
22	535,493 (内経対 25,706)	1.6	200	▲ 6.4	4,864 追加提案(経対) 4,044	440 (内経対 434) 追加提案 15,741 (内経対15,541)	① 267(除雪) ② 2,754 (内経済・緊急対策 6,929) ③▲20,132	8/9 31 (口蹄疫) 8/23 1,568 (土砂災害)	552,554
23	532,225 (内経済・緊急対策 27,630)	▲ 0.6	6,298 (内経済対策 6,057)	0.5					

(注) 1. 当初予算欄の◎は、統一地方選挙を控えた「骨格予算」 2. 対前年当初比欄の*は、対前年度6月補正後予算対比
 3. 6月補正の前年比は、対前年度当初予算対比(ただし、平成20～23年度は対前年度6月補正予算後対比)
 4. 平成6年度当初予算は、NTT債の繰上償還を除いた額

主 な 補 正 項 目

1 東日本大震災関連・経済対策

(1) 震災の被災地・被災者への支援

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	被災地への職員派遣	490,875	<p>○被災県や国等からの要請に基づき、被災地に職員（県・民間）を派遣し、医療・救護、避難所の運営、災害復旧業務等を支援</p> <p>[派遣する主な職種と業務内容]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医師・看護師：避難所医療救護 ・保健師：避難所健康相談 ・児童心理司：児童相談所業務 ・土木技師：災害復旧業務 ・化学職：環境放射能モニタリング ・一般職員：避難所の運営 など 	総務部 健康福祉部 農林水産部 土木部 教育委員会
	受入被災者生活支援事業	36,000	<p>○震災で被災した世帯が被災地から避難し、本県に居住された場合に当面の生活費を支給し、生活再建を支援</p> <p>[助成対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の賃貸住宅（公営住宅、民間賃貸住宅）に1ヵ月以上居住する世帯 <p>[助成額] 1世帯あたり30万円 (単身世帯15万円)</p>	地域振興部 [地域政策課]
新	被災要援護高齢者の生活支援事業	6,840	<p>○被災した要援護高齢者が本県のケアハウス(軽費老人ホーム)に入居する場合、費用負担の軽減を図るため、施設が免除する利用料相当額を助成</p> <p>[助成対象]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に要する利用料 ・居住に要する利用料 <p>※光熱水費及び食費は助成対象外</p> <p>[助成率] 10/10 [助成対象期間] H24年3月末まで</p>	健康福祉部 [高齢者福祉課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課													
新	被災児童生徒就学支援事業（国基金事業）	35,136	<p>○被災により県内へ転入した幼児・児童・生徒の就学を支援</p> <p>①高等学校奨学金事業等支援臨時特例基金の追加積立 [追加積立額] 16,588千円</p> <p>②市町村が行う就学等支援を助成 ・幼稚園の保育料、入園料 ・小中学校の学用品、医療費、給食費など</p> <p>③私立高等学校へ入学・転入する被災生徒に対し、授業料を減免する学校法人に対し経費の一部を助成</p> <p>④公益財団法人島根県育英会が行う高校生への修学資金貸与を助成（助成枠の拡充、20人増）</p> <table border="1"><thead><tr><th colspan="2">区 分</th><th>貸与月額</th></tr></thead><tbody><tr><td rowspan="2">公 立</td><td>自宅</td><td>18,000円</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>23,000円</td></tr><tr><td rowspan="2">私 立</td><td>自宅</td><td>33,000円</td></tr><tr><td>自宅外</td><td>38,000円</td></tr></tbody></table> <p>⑤特別支援学校へ転入した生徒等に対する就学支援 ・教科書、学用品、日用品、学校徴収金 など</p>	区 分		貸与月額	公 立	自宅	18,000円	自宅外	23,000円	私 立	自宅	33,000円	自宅外	38,000円	総務部 [総務課] 教育委員会 [高校教育課] [特別支援教育室] [義務教育課]
区 分		貸与月額															
公 立	自宅	18,000円															
	自宅外	23,000円															
私 立	自宅	33,000円															
	自宅外	38,000円															

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	震災対応スクールカウンセラー配置事業	4,000	○震災被災地から県内に転入した幼児・児童・生徒等に対してスクールカウンセラーによるカウンセリングを実施	教育委員会 [義務教育課]
	災害ボランティア活動支援事業	30,000	<p>○災害時における民間団体や県民によるボランティア活動の普及、今後のボランティア活動に向けたノウハウの蓄積及び体制を構築するための取組を支援</p> <p>①しまね災害ボランティア基金支援事業 ・大規模災害発生時のボランティア活動に取り組むため、島根県社会福祉協議会が新たに設置したボランティア基金の造成費を助成【新規】 [造成助成額] 20,000千円 ※このほか、県民、法人、団体等からも幅広く寄附を募集 [活動内容] ・県外被災地への災害救援ボランティア派遣や連絡調整 ・県内で災害が発生した場合の県外ボランティアの受入調整 など</p> <p>②新しい公共支援事業 ・被災者支援等に取り組むNPO法人やボランティア団体等のモデル的な取組を支援(国基金事業) [取崩額] 10,000千円 [活動内容] ・被災地でのボランティア活動やコーディネート活動 ・ネットワーク形成や人材育成 ・情報収集、情報発信 など</p>	健康福祉部 [地域福祉課] 環境生活部 [環境生活総務課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	ふるさと島根定住推進事業	28,080	○震災の被災者が県内において、一定期間、農林水産業等の体験を行う場合の滞在に要する経費を助成 [実施主体] ふるさと島根定住財団 [助成額] 体験者に月額12万円を支給 (中学生以下の子供を同伴する場合は3万円を加算) [想定人数] 20人程度	地域振興部 [地域政策課]
新	被災企業事業継続支援事業	37,500	○震災の影響で所在地での事業活動に支障が生じた企業が、県内で事業活動を行うための初期費用を助成 ①製造業への支援 [人数要件] 5名以上の従業員が県内に勤務 ・空き工場等の賃料助成 [助成率] 10/10 [上限額] 20,000千円/年 入居月を含む1年間 ・工場操業のための初期費用助成 [上限額] 5,000千円 [対象] 工場改修費、設備リース料、機械設備輸送据付費 など ②ソフト産業への支援(制度拡充) [人数要件] 3名以上の従業員が県内に勤務 ・テクノアークしまね内のレンタルオフィスの無償提供 ・オフィス賃料の助成 [助成率] 10/10 [上限額] 10千円/坪・月 5,000千円/6月	商工労働部 [企業立地課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	原木安定供給対策事業	23,000	<p>○被災地の仮設住宅等の復旧資材確保を支援するため、県内の合板製造事業者の増産に要する原木の流通経費を助成</p> <p>①被災地の工場に出荷していた地域の原木の受入 (国10/10) [助成対象] 県内の合板製造事業者等 [助成額] 定額 2,500円/m³</p> <p>②県内産原木の供給 [助成対象] 県内の合板製造事業者に原木を供給する木材業者 [助成額] 定額 1,000円/m³</p>	農林水産部 [林業課]
新	県外船受入体制強化事業	21,660	<p>○震災の影響で東日本周辺海域での操業が困難となった大中型まき網漁船を浜田漁港で受け入れるため、増加する漁獲物の規格選別機能を確保する魚体選別設備の整備費用を助成</p> <p>[事業主体] 漁業協同組合 J F しまね (浜田漁港市場開設者) [助成率] 1/3以内</p>	農林水産部 [水産課]

1 東日本大震災関連・経済対策
 (2) 地震・原発等の安全・安心対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地震・津波対策	18,500	<p>○震災での津波被害を踏まえ、本県における津波災害を想定した対策を実施</p> <p>①津波被害想定調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・現在実施中の地震被害想定調査に日本海東縁部地震を追加し、津波シミュレーションによる被害想定を行う ・調査結果は県・市町村防災計画や津波ハザードマップに活用 <p>②津波ハザードマップ等の作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・津波被害想定調査に基づき、津波ハザードマップを作成し、市町村に提供 <p>③津波災害対応マニュアルの作成</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村長の適切な避難勧告等のため、津波災害に対応するマニュアルを作成 <p>④津波災害に対する啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の津波に対する防災意識を高めるための啓発資料等の作成 	総務部 [消防防災課]
	原子力防災対策	50,000	<p>○福島第一原子力発電所事故を踏まえ、本県で早急に取組む必要のある事業を実施</p> <p>①原子力防災対策の見直しのための調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・福島原発事故を踏まえ、広域的な避難や放射線観測体制の強化等に係る基礎データの収集・整理や課題検討のための調査を実施 <p>②福島原発事故に係る環境放射線等の監視体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放射線等監視の箇所数、頻度の増 <p>③放射線に関する広報</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県民の放射線に対する関心や不安に応えるためのパンフレット作成及び講演会の開催 	総務部 [消防防災課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地すべり危険地調査事業	25,000	○地すべりの可能性のある箇所について基礎データを整備するための調査を実施	農林水産部 [農地整備課]
	防災備蓄物資等の補充 ・整備	56,631	○震災の被災地に提供した物資の補充や今後の被災等に備えて必要となる装備品等を整備 ・防災備蓄物資、災害出動用備蓄食の補充 ・被ばくスクリーニング検査用防護服の補充 ・検視関係装備品の整備 など	総務部 [消防防災課] 健康福祉部 [医療政策課] 警察本部

1 東日本大震災関連・経済対策
 (3) 県内産業への震災関連経済対策

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	緊急生産販売支援対策 (農林水産振興がんばる地域応援総合事業)	25,000	<p>○震災の影響等により価格下落の影響を受ける懸念がある農林水産物の販売及び生産コスト軽減に係る費用を助成</p> <p>①販売促進活動費【新規】 [事業主体] J A、市町村、森林組合、漁業協同組合、生産者組織等 [助成率] 1/2以内 (事業費上限額1,300千円)</p> <p>②加温栽培作物の生産コスト軽減を図るための設備整備費 [事業主体] J A、市町村、生産者組織等 [助成率] 1/3以内</p>	農林水産部 [農畜産振興課]
新	県産食品等輸出検査支援事業	25,515	<p>○震災の影響により輸出に際して放射線検査を求められる事案が増えているため、放射線検査を受ける場合の検査費用を助成</p> <p>[助成対象] 県産品(加工食品及び農林水産品)の輸出に取り組む県内事業者等 [助成率] 検査費用の9/10</p>	農林水産部 [しまねブランド推進課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	しまね観光誘客推進事業	50,000	○震災の影響等から観光客の入込が減少傾向にあることから夏季以降の誘客対策を支援 [旅行商品造成の支援] ・長期滞在プラン商品造成 ・関西・中京圏個人旅行商品造成 ・首都圏等団体旅行商品造成 など	商工労働部 [観光振興課]
新	コンベンション開催支援事業	3,050	○全国規模以上の会議等の誘致を促進するため、主催者に対して開催経費の一部を助成 [事業期間] H23～25 [助成金額] 延べ宿泊者数に応じて算出 [事業主体] (財)くにびきメッセ	商工労働部 [商工政策課]
新	しまねの工芸品販路開拓支援事業	10,000	○県内で製造されている工芸品を対象に、製作者等が自ら行うマーケティング、新たな商品開発及び販路拡大の取組を支援 ・研究会、情報交換会 ・商談会、展示即売会への出展	商工労働部 [しまねブランド推進課]
	発展型試作開発等助成事業	30,000	○震災以降、新たな品目の製造依頼や新規契約の引合いが増えていることを踏まえ、県内製造業の新しい分野の進出に向けた製品開発や新規受注の獲得に向けた試作開発に係る経費を助成 [助成対象] ・試作開発費(原材料、機械装置費等) ・販路開拓費(展示会出展、専門家謝金等) [助成率] 1/2	商工労働部 [産業振興課]

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	企業立地促進助成制度	制度拡充	<p>○震災の影響等によって多くの企業で生産拠点のあり方等の見直しや生産拡大の動き等があることから、県内への立地、増設等の投資を促進するため立地助成制度を拡充</p> <p>[適用期間] H23年7月(予定)～H25年度 [投資助成割合の拡充] 5%加算 [特例企業の範囲、加算の拡充] (改正前)・資本金1億円以下かつ 常用従業員100人以下 (改正後)・資本金3億円以下かつ 常用従業員300人以下 ・雇用助成を追加 (新規常用雇用人数 ×100万円) ・技術者加算を追加(5%)</p>	商工労働部 [企業立地課]

()内は改正前

		製造業			
		指定誘導業種			新産業創出
				特例企業	PJ関連
助成金 支給要件	増加固定資本額	3億円以上		1億円以上	1億円以上
	増加雇用従業員数	10人以上		5人以上	5人以上
投資助成割合		(10%)→15%	(15%)→20%	(10%)→15%	(15%)→20%
技術者加算後		(15%)→20%	(20%)→25%	(10%)→20%	(20%)→25%
雇用助成		常用×100万円		(-)→常用×100万円	常用×100万円

()内は改正前

		ソフト産業		ソフト系IT産業【特例】		自然科学研究所	
				県内既存	県外・新規		
助成金 支給要件	増加固定資本額	-	-	-	-	1億円以上	
	増加雇用従業員数	20人以上	10～19人	5人以上	3人以上	10人以上	5～9人
投資助成割合(A)		(20%)→25%	(15%)→20%	-	-	(20%)→25%	(15%)→20%
雇用助成		常用×100万円、契約×50万円		常用×100万円		常用×100万円	

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
新	R u b y ビジネスプラットフォーム整備支援事業	20,000	○ソフト系IT企業の県内集積と成長の促進を図るため、オープンソースソフトウェアR u b y の国際拠点化に係る費用を助成 ・ R u b y 情報の発信、検索・編集エンジンの開発、機能検証等に要する経費を助成 [助成率] 1/2	商工労働部 [産業振興課]
	職業教育訓練支援事業	10,764	○雇用調整助成金受給企業数の増加や受給期間の長期化等へ対応するため高等技術校が行う教育訓練支援事業を拡充 ・ 教育訓練コースの増設 (+25コース) 月27コース → 月52コース ・ 特別コースの新設 (各校月1回) 職場のリーダー育成、マネジメントなど	商工労働部 [雇用政策課]
	緊急雇用創出事業 (国基金事業)	360,000	○震災の影響等に伴う県内雇用情勢の変化に備え、本年度の事業費規模を拡充	商工労働部 [雇用政策課]

1 東日本大震災関連・経済対策

(4) 安全・安心な社会基盤・生活基盤の整備

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	県単公共事業（安全・安心対策）	3,950,000 <div style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 5px;"> 特別会計を 含む額 4,000,000 </div>	○安全安心につながる防災対策事業を実施 <ul style="list-style-type: none"> ・ 原発避難道路の整備促進 ・ 緊急輸送道路の橋梁耐震化、法面防災対策 ・ 孤立集落対策、斜面对策等の道路防災 ・ 砂防事業等による土砂災害対策 ・ 豪雨時の冠水箇所の解消や護岸整備等 ・ 農地等の地すべり対策 ・ 山地の落石防止対策 ・ 漁港における高潮による浸水被害防止対策 	農林水産部 土木部
	高等学校校舎等整備事業	178,455	○木造建築校舎等のうち、延べ床面積500㎡超のものについて耐震性を上げるため、緊急に補強工事を実施 <ol style="list-style-type: none"> ①津和野高校（部室棟） ②三刀屋高校掛合分校（管理教室棟、教室棟） ③松江南高校宍道分校（管理教室棟） ④浜田高校今市分校（教室棟） ⑤出雲高校（特別教室棟） 	教育委員会 [教育施設課]
	県立武道館、図書館耐震化事業	17,488	○構造が複雑なため耐震診断方法等の調整を行っていた県立武道館、県立図書館の耐震化を実施 <p>[武道館] H23 耐震診断、実施設計 H24 耐震化工事</p> <p>[図書館] H23 耐震診断 H24 実施設計 H25 耐震化工事</p>	教育委員会 [保健体育課] [社会教育課]

2 地域医療再生計画の追加

(単位:千円)

新規	事業名	予算額	説明	所管課
	地域医療再生計画事業 (国基金事業)	1,519,150	<p>○島根県地域医療再生計画に基づく三次医療圏(島根県全域の広域医療圏)における地域医療提供体制の課題解決のための取組を実施</p> <p>[事業期間] H23~25</p> <p>[基金積立額] 1,500,000千円</p> <p>[取崩額] 10,575千円</p> <p>[事業内容]</p> <p>①地域医療支援センター運営事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修医の確保、県外医師の招聘のための情報発信や調整等を実施 <p>(運営手法)</p> <p>島根大学及び県(医療政策課内)に設置し、共同運営</p> <p>②診療科ネットワーク専門医育成支援事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある研修プログラムの作成や研修医の受入調整など、専門医の養成支援に向けて、診療科ネットワークの構築と指導体制を整備 <p>③PET-CT利用促進事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率の向上とがんの早期発見のため、早期発見に有効なPET-CT機器を用いたがん検診の受診費用の引き下げに要する費用や広報啓発経費を助成 <p>[対象機関]</p> <p>出雲市立総合医療センター</p> <p>[検診助成額] 5,000円/回</p> <p>(別途、市の助成制度あり)</p> <p>※県西部地域においては、浜田医療センターで、H22年度から上記と同様の助成を実施</p> <p>※①及び②は、一部国庫補助金を活用</p>	健康福祉部 [医療政策課] [健康推進課]